

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
なお、中間配当を実施するときの基準日は、  
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (通話料無料)  
なお、特別口座に登録された株式に関するお手続き用紙  
(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、  
以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。  
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (東京)  
0120-684-479 (大阪)  
インターネットアドレス  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

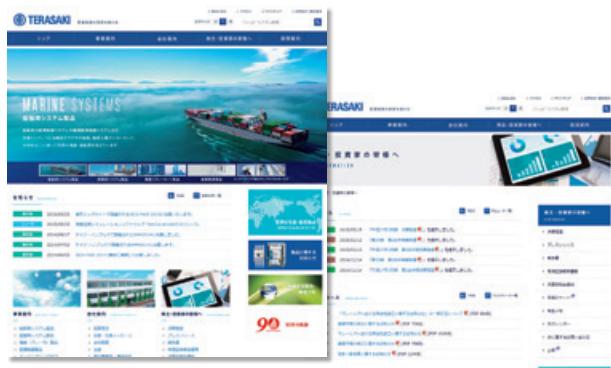
上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。  
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

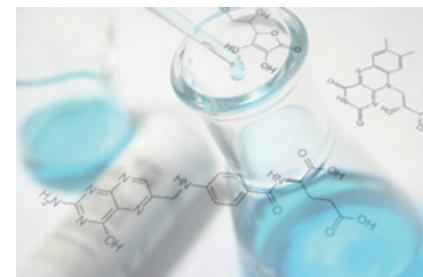
ホームページのご案内  
<http://www.terasaki.co.jp>



 **TERASAKI**

## 第35期年次報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



 **寺崎電気産業株式会社**

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号 TEL: 06-6692-1131 (代)

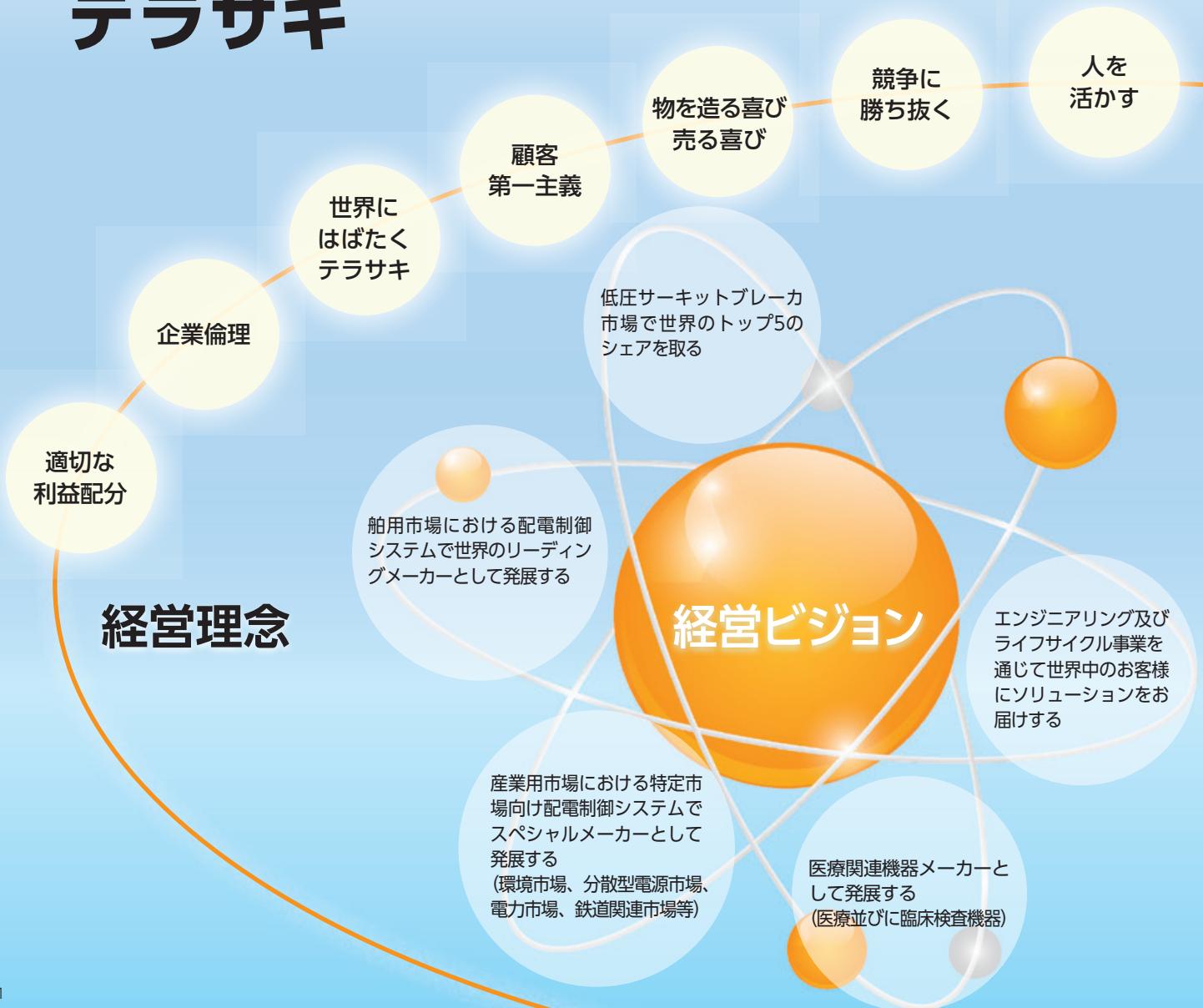


**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

**寺崎電気産業株式会社**  
**TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.**

# 配電制御の革新を続ける テラサキ



## 「TEAM TERASAKI」 として取り組み、 企業価値の向上に努めてまいります

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第35期における当社グループの業績は、受注、売上及び利益の確保にグループ全社員が努めた結果、売上高、利益につきましては、前年同期に比べ増収増益となりました。加えて利益面におきましては、原価低減等の収益改善効果及び為替が想定より円高是正にて推移したことにより、当初の業績予想を上回る結果となりました。

製品別には、機器製品（低圧遮断器等）は、国内は、前年同期に引き続き太陽光発電等の再生可能エネルギー分野における直流ブレーカ市場が堅調に推移し、海外では、当社子会社のあるマレーシア、英国の国内市場、中近東市場向けが好調に推移した結果、売上を伸ばすことができました。

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内では、船腹需給のバランスの崩れによる影響が解消されておらず厳しい状況が継続しました。海外では、中国造船向け市場が堅調に推移する中で、営業活動の成果も現われ、売上を伸ばすことができました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー、国内プラント関連の売上が増加したこともあり、売上を伸ばすことができました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービス、医療関連機器製品についても、前年同期より売上を伸ばすことができました。

今後におきましても当社グループは、国内工場での着実な生産革新活動の継続と為替中立型を目指しての積極的な海外工場での生産を同時進行で進めて競争力を高めるとともに、顧客需要創造力のある製品・サービスをお客様に提供できる営業・マーケティング活動、開発にも「TEAM TERASAKI」として取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
寺崎 泰造

代表取締役会長  
藤田 正一



当社は国際品質保証規格であるISO9001の認証を取得しています。  
【対象となる事業所】  
・システム事業：寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所  
・機器事業：寺崎電気産業株式会社 機器センター、加美工場



当社は国際環境保証規格であるISO14001の認証を取得しています。  
【対象となる事業所】  
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所  
テラサキ伊万里株式会社、株式会社那馬深製作所



当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。



当社は労働安全マネジメントシステム規格であるOHSAS18001の認証を取得しています。  
【対象となる事業所】  
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所  
テラサキ伊万里株式会社、株式会社那馬深製作所

## 更なるテラサキの発展に向けて 尽力してまいります



代表取締役社長 寺崎 泰造

Top Interview

### ■当社グループをとりまく経済環境

第35期の世界経済は、緩慢な回復基調で推移しました。わが国経済は、個人消費などに弱さが見られましたが、円高是正や原油安の影響に加え、雇用や設備投資が回復傾向にあり底堅い動きとなりました。

当社にとって重要な造船市場の動向ですが、日本造船工業会の2014年（1～12月）の統計によれば、世界の竣工量は4年前をピークに3年連続の減少となる約64百万総トン（前年比8.6%減）となりました。一方、受注量は、対前年より減少となる約82百万総トン（前年比20.0%減）となりました。手持ち工事量は、2年連続の増加となる約197百万総トン（前年

比7.8%増）となりました。

次期については、世界の造船業界は3年弱の仕事量は確保したものの船腹需給バランスは取れておらず、厳しい状況が継続すると予想される一方で、高付加価値船の需要は継続します。1隻あたりの貢献度を高める環境・省エネ関連製品と併せて将来の売上につながる受注量を増やすべく、引き続き受注活動に注力してまいります。

一般産業用の設備投資関連では、国内においては、全体としておおむね堅調に推移すると見られ、分散型電源、再生可能エネルギー関連の設備の普及継続が見込まれます。海外においても、アジアや中近東におけるインフラ

投資の継続など当社のビジネスチャンスは拡大しております。

為替レート、原油をはじめとする資源価格がどのレベルで推移するか予断を許さない状況が継続しますが、経済情勢や市況を注視しながらも、経営戦略をブレずに「胆大心小」で実行してまいります。

また、成長戦略の一つとして景気に左右されにくいエンジニアリング及びライフサイクルサービス、医療関連機器ビジネスの拡大にも引き続き取り組んでまいります。

### ■更なるテラサキの発展に向けて

当社は昨年12月に加美工場内に新たにテストステーション/ロジスティックセンターを竣工しました。この新しい建屋には5つの役割を期待しております。

1. 機器最大のロジスティックセンターとして国内外への物流改善
2. テスティングステーションとして製品開

発、品質保証機能向上

3. 短絡遮断試験等を通じてお客様からの信頼と満足度の向上
4. 工場内の電源を集約した最新のエネルギーセンターによる省エネルギーとBCP向上
5. ものづくり道場による社員教育の充実と技能の伝承

創業100周年に向けて更に発展したテラサキとしてまいります。



平成26年12月完成 テスティングステーション/ロジスティックセンター

## 事業の概況

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資においては、緩やかな回復を続けました。一方、当社の主要顧客である造船業界においては、受注量は堅調に推移し、手持ち工事量も増加してきましたが、新造船の竣工量については、船腹需給バランスの崩れの影響が残り、依然低水準で推移し厳しい環境が続きました。

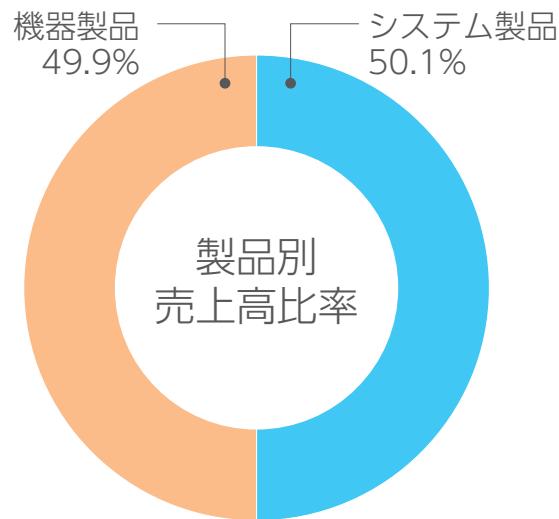
このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は397億77百万円と前年同期比7.6%の増収となりました。利益面では、原価低減等の収益改善の効果、為替が想定より円高是正にて推移したこともあり、営業利益は33億2百万円と前年同期比58.2%の増益となり、経常利益は38億81百万円と前年同期比48.6%の増益となりました。当期純利益は26億73百万円と前年同期比25.1%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が199億21百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が198億56百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、212億97百万円となり、前年同期比2.1%の増加となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より13億75百万円増加し、198億円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

売上高	前年同期比	397億77百万円 (7.6%増)
営業利益	前年同期比	33億2百万円 (58.2%増)
経常利益	前年同期比	38億81百万円 (48.6%増)
当期純利益	前年同期比	26億73百万円 (25.1%増)

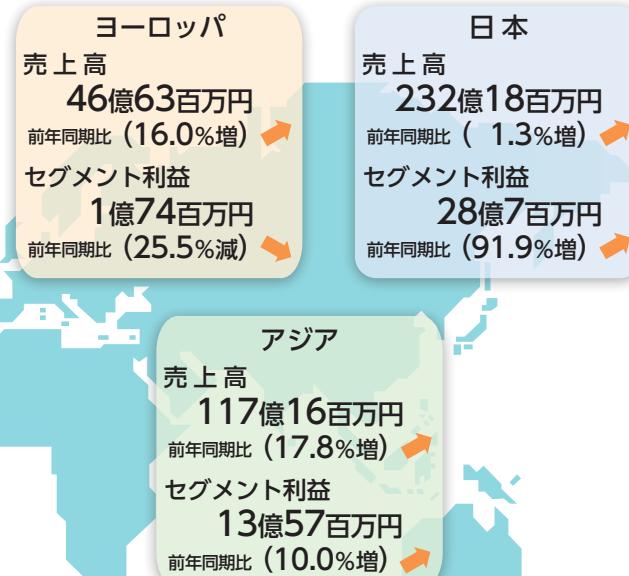


## 所在地別セグメントの概況

### ●日本

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、陸電供給システム及びバラスト水処理装置関連向け等の売上が順調でしたが、船腹需給バランスの崩れの影響により、ばら積運搬船、LNG船、コンテナ船、大型タンカー向け等の主要な船舶向けの売上が減少した結果、売上が前年同期に比べ若干減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー、国内プラント関連の売上が増加したことにより、売上が前年同期に比べ増加しました。



医療関連機器製品は、医療機器については、客先の需給調整などがあり売上は減少しましたが、臨床検査機器の売上が大幅に増加したことにより、医療関連機器製品全体では、売上が前年同期に比べて増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、陸電供給システムのコミッションング業務及びバラスト水処理装置関連の改造・コミッションング、海外プラント関連のエンジニアリング、部品販売等の売上が堅調で前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における需要が堅調に推移しましたが、海外向けにおける日系企業の設備投資の停滞による売上減少等もあり、機器製品全体では前年同期に比べ若干減少しました。

### ●アジア

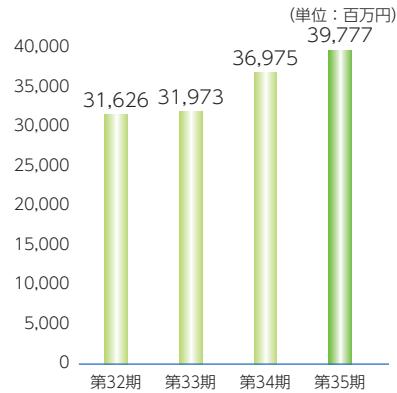
船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、バラスト水処理システム関連の販売が好調に推移したこと、中国造船向けでは、市場も堅調に推移する中で新規顧客の獲得、受注品目の増加に営業活動を注力した成果も現われ、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向けが引き続き堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

### ●ヨーロッパ

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内や中近東向けの需要が引き続き好調に推移して売上は増加しましたが、利益面においては、為替の影響や厳しい価格帯の製品売上が増加したこともあり前年同期に比べ減少となりました。

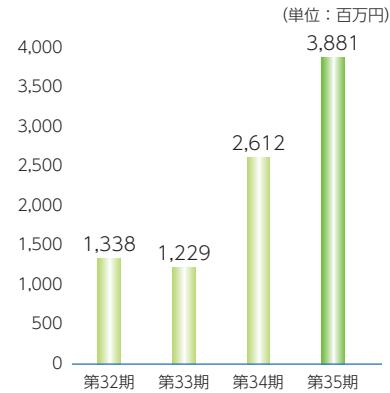
売上高



営業利益/営業利益率



経常利益



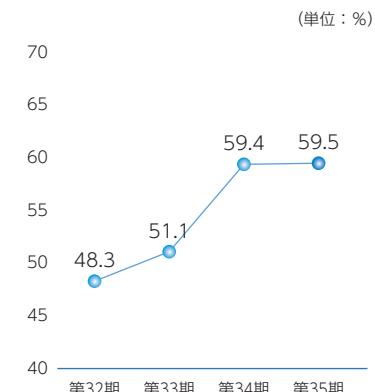
当期純利益/1株当たり当期純利益



総資産/純資産



自己資本比率



連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	32,817	28,469
固定資産	11,975	9,016
有形固定資産	7,319	6,092
無形固定資産	899	1,020
投資その他の資産	3,755	1,902
資産合計	44,793	37,485
負債の部		
流動負債	13,434	12,894
固定負債	4,683	2,281
負債合計	18,118	15,176
純資産の部		
株主資本	23,359	20,841
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244
利益剰余金	19,879	17,361
自己株式	△1	△1
その他の包括利益累計額	3,272	1,423
少数株主持分	43	44
純資産合計	26,674	22,308
負債及び純資産合計	44,793	37,485

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント (前期末比)

● 資産の部			
流動資産	+4,348	受取手形及び売掛金	+2,588
		現金及び預金	+938
		たな卸資産	+749
固定資産	+2,958	無形固定資産	△121
		退職給付に係る資産	+1,744
		有形固定資産	+1,226
● 負債の部			
流動負債	+539	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	△960
		支払手形及び買掛金	+831
		未払費用	+292
		未払法人税等	+276
固定負債	+2,401	長期借入金	+1,995
		繰延税金負債	+369
● 純資産の部	+4,366	利益剰余金	+2,517
		為替換算調整勘定	+786
		退職給付に係る調整累計額	+977

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	39,777	36,975
売上原価	28,019	26,918
売上総利益	11,757	10,057
販売費及び一般管理費	8,455	7,969
営業利益	3,302	2,087
営業外収益	639	616
営業外費用	60	91
経常利益	3,881	2,612
特別利益	25	6
特別損失	114	3
税金等調整前当期純利益	3,791	2,615
法人税、住民税及び事業税	990	663
法人税等調整額	126	△187
少数株主損益調整前当期純利益	2,674	2,139
少数株主利益	0	2
当期純利益	2,673	2,137

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	△1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	395
現金及び現金同等物の増減額	925	610
現金及び現金同等物の期首残高	7,572	6,962
現金及び現金同等物の期末残高	8,497	7,572

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表（要旨）

### 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成27年3月31日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	16,423	15,202
固定資産	9,606	8,588
有形固定資産	5,265	4,053
無形固定資産	784	996
投資その他の資産	3,555	3,537
資産合計	26,029	23,790
負債の部		
流動負債	8,965	9,085
固定負債	4,638	3,339
負債合計	13,604	12,424
純資産の部		
株主資本	12,128	11,153
評価・換算差額等	297	211
純資産合計	12,425	11,365
負債及び純資産合計	26,029	23,790

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	25,718	24,680
売上原価	19,670	19,803
売上総利益	6,047	4,876
販売費及び一般管理費	4,953	4,868
営業利益	1,093	8
営業外収益	888	1,011
営業外費用	40	48
経常利益	1,942	972
特別利益	0	0
特別損失	325	1
税引前当期純利益	1,617	971
法人税、住民税及び事業税	299	104
法人税等調整額	185	△155
当期純利益	1,131	1,021

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社情報

### 会社の概要（平成27年3月31日現在）

商号 寺崎電気産業株式会社  
 本社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号  
 創業 1923年10月1日  
 設立 1980年4月1日  
 資本金 12億36百万円  
 従業員数 1,918名（連結） 576名（単体）  
 連結子会社 国内5社、海外9社  
 事業内容 ●船舶用システム製品

配電制御システム、集合始動器盤  
 機関監視制御システム

高圧配電盤  
 停泊中船舶への陸電供給システム

船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム

### ●産業用システム製品

配電制御システム、コージェネレーションシステム  
 電子応用製品、高圧配電盤

### ●機器（ブレーカ）製品

配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器  
 多線貫通システム（ケーブル貫通部の総合防災品）

### ●医療関連機器製品

医療機器、臨床検査機器

### ●エンジニアリング及びライフサイクルサービス

当社製品の保守・メンテナンスサービス  
 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

### 役員（平成27年6月26日現在）

代表取締役会長 藤田 正一  
 代表取締役社長 寺崎 泰造  
 常務取締役 周藤 忠 機器事業担当  
 常務取締役 岡田 俊二 システム事業担当  
 取締役 池田 康孝 経営企画・技術・情報開示担当  
 取締役 熊澤 和信 人事・総務担当  
 取締役 長瀬 順治 経理担当  
 取締役 西田 昌央 エンジニアリング・ライフサイクル事業担当  
 取締役 赤木 孝史 常勤監査等委員  
 取締役 友杉 芳正 監査等委員（社外）  
 取締役 鷹野 俊司 監査等委員（社外）

## 株式情報

### 株式の状況（平成27年3月31日現在）

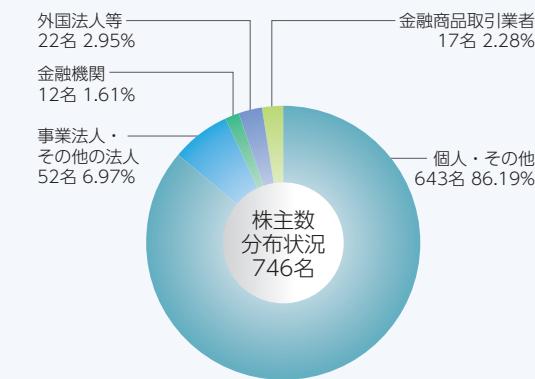
発行可能株式総数 ..... 52,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 13,030,000株  
 株主数 ..... 746名

### ●大株主の状況（上位10名）

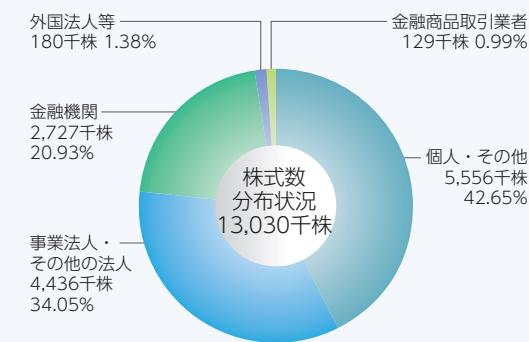
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社寺崎	2,200	16.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,355	10.40
寺崎 泰造	1,107	8.50
浪華 振興株式会社	866	6.64
テラサキ従業員持株会	736	5.65
荒巻 かおり	730	5.60
寺崎 雄造	669	5.13
株式会社芳山社	653	5.01
テラサキ共栄会	541	4.15
有限会社アーク	400	3.07

（注）持株比率は自己株式(1,021株)を控除して計算しております。

### ●所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式(1,021株)は個人・その他に含めて記載しております。